

「第 7 次宮崎市行財政改革大綱（改訂版）」の取組実績について （平成 2 8 年度）

1 概 要

本市では「第 7 次宮崎市行財政改革大綱」（平成 2 5 年～平成 2 7 年度）を改訂し、平成 2 8 年 4 月に「第 7 次宮崎市行財政改革大綱（改訂版）」（平成 2 5 年度～平成 2 9 年度）を策定しました。引き続き「第四次宮崎市総合計画後期基本計画」の重点目標の一つである「効率的で信頼される行政経営」の個別目標に沿って設定した次の 3 つの基本的な視点で行財政改革を進めることとしています。

- 1 効率的で信頼される行政運営の確立
- 2 健全財政の確立
- 3 市民の視点に立った行政サービスの確立

取組期間の 4 年目となる平成 2 8 年度は、大綱の実施計画に掲げた 7 3 の実施項目に取り組みました。

その結果、平成 2 8 年度に 3 億 6, 2 5 8 万円の節減効果額を得ました。

2 節減効果額

《平成 2 5 ～ 2 8 年度の 4 年間の節減効果額》

	①取組により不要となった経費	②取組に要した経費	③節減効果額 (①－②)
平成 2 5 年度実績	2 1 億 1, 4 0 2 万円	4, 0 7 3 万円	2 0 億 7, 3 2 9 万円
平成 2 6 年度実績	2 3 億 5 9 1 万円	1 億 7, 1 2 9 万円	2 1 億 3, 4 6 2 万円
平成 2 7 年度実績	8 億 8, 9 8 6 万円	4, 7 5 4 万円	8 億 4, 2 3 2 万円
平成 2 8 年度実績	4 億 8, 6 2 2 万円	1 億 2, 3 6 4 万円	3 億 6, 2 5 8 万円
合計	5 7 億 9, 6 0 2 万円	3 億 8, 3 2 2 万円	5 4 億 1, 2 8 0 万円

※「①取組により不要となった経費」には、取組により確保することができた歳入を含む。また、端数処理の関係で、合計は一致しない。

3 平成28年度の実施状況

分 類	実施 項目 数	実施状況	
		実施 完了	一部 実施
1 効率的で信頼される行政運営の確立	42	8	34
(1) 適正な定員管理の推進	1	0	1
(2) 民間事業者の活用等による市民ニーズへの対応	7	1	6
(3) 「能力」と「意欲」をもった人材（職員）の育成	5	2	3
(4) 行政評価の推進	2	1	1
(5) 情報公開の適切な運用	1	0	1
(6) 公共施設の「総量の最適化」と「質の向上」	7	0	7
(7) 「新しい公共」の確立～行政・事業者・市民活動団体・市民の役割分担の推進	6	2	4
(8) 内部統制の充実・強化	4	2	2
(9) 外郭団体等改革	1	0	1
(10) 事務事業等の見直し	2	0	2
(11) 組織の見直し	3	0	3
(12) 給与制度・勤務条件の見直し	3	0	3
2 健全財政の確立	27	6	21
(1) 持続可能な財政構造の確立	6	5	1
(2) 実効ある歳入確保	14	1	13
(3) 不断の歳出削減	5	0	5
(4) 資産・債務改革（新地方公会計制度）	2	0	2
3 市民の視点に立った行政サービスの確立	4	1	3
(1) 広報活動の充実	1	0	1
(2) 庁舎機能の充実	1	1	0
(3) 職員の資質向上	1	0	1
(4) 情報化の推進	1	0	1
計	73	15	58

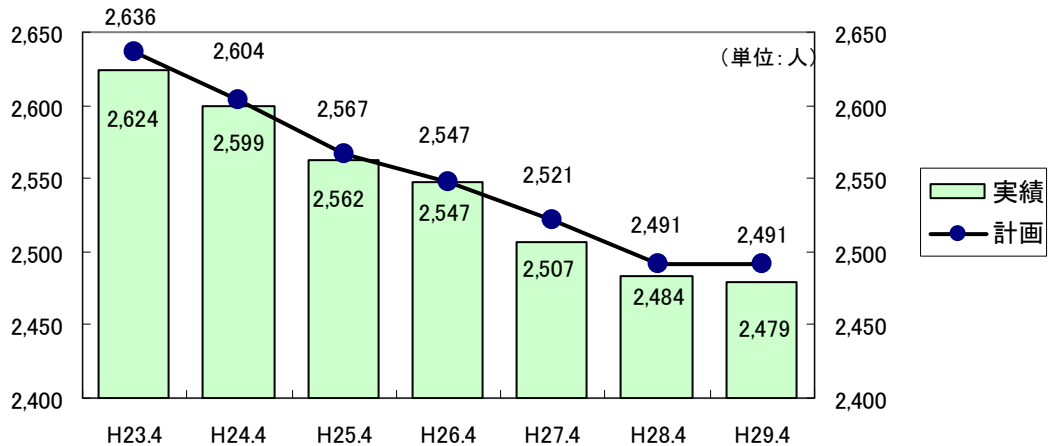
4 平成28年度における主な取組項目

(1) 効率的で信頼される行政運営の確立

ア 適正な定員管理の推進【総務部 人事課】〔大綱No.1〕

民間委託の推進や事務執行体制の見直しに努めながら、定員の適正化を図り、平成29年4月の職員数を2,479人（前年比5名削減）としました。

《参考1》職員数の推移



《参考2》「人口1万人当たり職員数」の少ない自治体

(平成28年4月1日現在 中核市全47団体中)

順位	中核市名	人口1万人 あたり職員数 (普通会計)	住基人口 (H28.1.1)	普通会計 職員数 (H28.4.1)
1	八王子市	47.39	562,795	2,667
2	青森市	47.84	293,066	1,402
3	宮崎市	52.73	405,681	2,139
4	枚方市	52.79	406,133	2,144
5	久留米市	53.73	306,700	1,648
6	東大阪市	53.96	496,659	2,680
7	豊橋市	54.37	378,485	2,058
8	金沢市	54.87	454,356	2,493
9	郡山市	55.02	327,307	1,801
10	松山市	56.16	517,057	2,904
45	函館市	74.60	268,617	2,004
46	佐世保市	79.74	258,466	2,061
47	下関市	82.79	272,360	2,255
中核市合計		61.71	18,761,157	115,783

平成29年 類似団体別職員数の状況（平成28年4月1日現在）より：総務省]

《参考3》 人件費総額の推移（企業会計を除く） （単位：千円）

	H25年度 (決算額)	H26年度 (決算額)	H27年度 (決算額)	H28年度 (決算見込額)
人件費	21,190,109	22,104,603	22,341,883	22,017,492
(うち退職手当)	2,056,197	2,086,959	2,238,891	2,310,063
退職手当を除く人件費	19,133,912	20,017,644	20,102,992	19,707,429
対前年度増減率	▲4.4%	4.6%	0.4%	▲2.0%

イ ごみ収集運搬業務のあり方検討【環境部 環境業務課】〔大綱No.2〕

南部事務所が収集運搬を担当する区域の一部を平成29年度から民間に委託するとともに、収集車の乗務員を一部臨時職員で対応し、人件費の節減等に取り組み、約4,995万円の節減効果額を得ました。

ウ 市道維持補修業務の見直し【建設部 道路維持課】〔大綱No.3〕

市道維持補修業務について、職員2名及び再任用職員4名に代えて嘱託員を配置し、約450万円の節減効果額を得ました。

エ 学校給食調理業務委託等の円滑な実施【教育委員会 保健給食課】〔大綱No.4〕

学校給食の効率的な運営と経費の節減を図るため、平成28年度に小学校2校の学校給食調理業務を新たに民間に委託し、約2,963万円の節減効果額を得ました。

オ 証明書のコンビニ交付の導入【地域振興部 市民課】〔大綱No.8〕

平成28年12月21日から、新たに所得証明、戸籍全部事項証明や戸籍の附票の写しなどについて、コンビニ交付サービスを開始し、市民の利便性向上に取り組みました。

カ 公共施設の効率的・効果的な管理【企画財政部 資産経営課】〔大綱No.17〕

平成27年度の施設評価における総合評価を確定しました。また、昨年度までに策定した経営適正化計画の進捗状況の報告を行うとともに、平成27年度施設評価に係わる経営適正化計画の作成、公表を行いました。これにより、対象としている公共施設の全てにおいて経営適正化計画を策定することができました。

キ 河川愛護会制度の普及推進【建設部 土木課】〔大綱No.26〕

平成28年度新たに2河川2団体の河川愛護会を結成し、合計9河川11団体となりました。河川の草刈などの維持管理を公共事業として発注した場合の金額

と河川愛護会への報奨金の額の比較により、約224万円の節減効果額を得ました。

ク 時代に即応した組織の見直し【総務部 人事課】〔大綱No.37〕

新たな行政課題に対応する組織等の構築について検討を行い、効率的で実効性のある組織体制とするため、平成29年4月1日付けで組織改編を行いました。

組織改編（平成29年4月1日付け）の概要

＜平成28年4月1日＞

22部等2局102課室396係

＜平成29年4月1日＞

22部等3局105課397係

企画財政部に「資産経営課」を新設し、庁舎等の管理事務を総務部へ移管

- ①公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の再配置やインフラ施設の長寿命化等と併せ、市有財産の有効活用をより一層推進する体制とするため、企画財政部に「資産経営課」を新設しました。
- ②庁舎等の管理事務を、総務部に新設する「庁舎管理課」へ移管しました。

総務部危機管理局危機管理課に「地域防災推進室」を新設

熊本地震や台風災害時の教訓を踏まえ、自主防災組織等の活動促進・支援を更に強化し、地域の防災力を高めるとともに、特に沿岸部地域に配備する職員の主体的・機動的な災害対応を可能な体制とするため、総務部危機管理局危機管理課に課長級の室長を配する「地域防災推進室」を新設し、併せて課内の組織を改編しました。

福祉部に「子ども未来局」を新設するとともに部内の組織を改編

- ①生活保護の被保護世帯数の増加に対応するため、社会福祉課を分割し、二課体制としました。
- ②子ども・子育て支援に関する施策の一元化による関係部署の連携強化を図るため、福祉部に「子ども未来局」を新設しました。
- ③健康管理部が所管していた妊産婦・乳幼児への支援や健診、予防接種等の事務を福祉部に移管し、子ども未来局に新設した「親子保健課」が所管することとしました。

観光商工部スポーツランド推進室を「スポーツランド推進課」へ改編

来る東京オリンピック・パラリンピックや全国高校総体、2巡目の宮崎国体を見据えた「総合スポーツ戦略都市みやざき」の取組を進めるため、地域振興部文化スポーツ課から市民スポーツ及び社会体育施設の管理事務を観光商工部に移管し、観光商工部スポーツランド推進室を「スポーツランド推進課」に改編しました。

また、地域振興部文化スポーツ課に、同じく地域振興部地域コミュニティ課から市民活動・男女共同参画系の事務を移管し、文化スポーツ課を「文化・市民活動課」に改編しました。

ケ 被服貸与の見直し【総務部 人事課】〔大綱No.4 2〕

人事給与システムを活用した被服管理により、貸与事務の軽減を図るとともに、貸与期間の延長等により被服貸与を抑制し、約648万円の節減効果額を得ました。また、平成29年度より女性事務服の貸与休止等による財源を用い、女性防災服等の貸与を行うこととしました。

(2) 健全財政の確立

ア 中期財政計画の検証と予算編成への活用【企画財政部 財政課】〔大綱No.4 3〕

平成26年10月に宮崎市中期財政計画（平成27年度～29年度）を策定し、「市債残高の圧縮」、「財政5基金の確保」、「歳入歳出改革による一般財源の確保・削減」という3つの財政目標を掲げ、徹底した行財政改革による健全な財政運営を図っています。

財政目標	
（目標年度：平成27年度～平成29年度）	
目標1	市債残高120億円以上の圧縮を目指す （対26決算比 普通会計ベース）
目標2	財政5基金残高200億円以上の確保を目指す ※財政5基金：財政調整基金、財源対策債等償還基金、公共施設整備等基金、地域振興基金、土地開発基金
目標3	歳入歳出改革による一般財源の確保・削減（13億円）を目指す （対26予算比 一般財源ベース） ※使用料・手数料の見直し、人件費、物件費、補助費等の削減 ※目標値は、交付税の合併算定替縮減分（H26交付税決定額から推計）

平成28年度は、中期財政計画の財政収支予測の見直しを行い、平成29年度当初予算の編成方針に活用し、次の成果を得ました。

○ 普通会計の市債残高

平成29年度末見込額 1,855億3,600万円
（計画値）1,857億6,300万円

→ 対計画値 2億2,700万円の減

基準となる平成26決算比で138億2,900万円の減

○ 財政5基金残高

平成29年度末見込額 271億7,100万円
（計画値）274億1,700万円

→ 対計画値 2億4,600万円の減

○ 歳入・歳出改革による一般財源の確保・削減額

平成29年度削減額（当初） 8億9,000万円
（計画値）8億円

→ 計画値より9,000万円多く確保・削減

基準となる平成26当初予算比で合計14億9,700万円の確保・削減

イ 市債の適正管理【企画財政部 財政課】〔大綱No.45〕

入札参加金融機関の見直しに伴う借入金利の低下により金利負担を軽減し、平成28年度に約532万円の節減効果額を得ました。

ウ 効率的な公金運用による財源確保【会計管理者 会計課】〔大綱No.48〕 **新規**

「積極的な公金運用」に取り組むため、公金の運用基本方針、公金管理運用計画を定め、債券による運用など、より効率的な公金の管理・運用に取り組みました。預金の店頭価格利率による見込運用益との差額により、運用益が約9,815万円増となりました。

エ 市税の収納率向上【税務部 納税管理課】〔大綱No.50〕

納付相談における納期内納付の指導・推進に努めました。また、預金・給与等の財産調査を徹底し、早期催告や債権差押等の滞納整理に積極的に取り組んだ結果、平成28年度の現年度分収納率は過去最高の99.18%で、4年連続の記録更新となりました。

オ 課税の適正化による自主財源の確保【税務部 市民税課】〔大綱No.52〕

被扶養者の所得調査や二重扶養の調査、報酬・配当等の申告漏れの調査、給与支払報告書の提出依頼を行い、より適正な課税の実現に努めました。これらの取組により、課税額が約7,120万円の増となりました。

カ 償却資産の公平・適正な課税のための啓発及び調査の実施

【税務部 資産税課】〔大綱No.53〕

市広報等による申告啓発の実施、新規課税対象者への申告書の送付、相談会等を実施し、より適正な課税の実現に努めました。これらの取組により、課税額が約7,087万円の増となりました。

(3) 市民の視点に立った行政サービスの確立

ア 災害時における情報伝達体制の充実・強化【総務部 危機管理課】〔大綱No.73〕

出前講座を114回実施するとともに、みなとまつり等のイベントにおいても、防災メールの周知を行いました。防災メールの登録者数は、前年比で2,539人増加し、平成28年度末では、3万691人となりました。